

安岡 明雄

改革ネットワーク（市民の声、シリウス、日本共産党）

北高跡地の利活用

【質】どのような内容で進むか分からない、この声があるため、分かりやすく情報提供し、話し合うのが大事と考えるが、歩むべき道筋を明確にするロードマップを示し、民意を反映する考えは。

【答】今年度実施するワークショップでは、基礎調査の結果を踏まえ、今後の進め方について意見交換することとしている。現時点では具体的なロードマップを示す段階には至っていないが、市民の関心が高い案件であり、今後予定しているワークショップの概要の公表等、検討状況が見える形で取り組む。

災害から市民をどう守るか

【質】大雨災害など、異常気象は頻繁に起こり、いつどのような災害が起こるか分からない。災害に待たなし、防災ハザードマップの改訂は更新時期を待たずにすべきと考えるが、市の考えは。

【答】県は、津波防災地域づくりに関する法律に基づき津波災害警戒区域の指定を令和4年度に予定しており、同区域が指定された場合、ハザードマップの更新を考えている。更新の際は、より見やすいものとなるよう検討するとともに情報通信技術を活用し、よりきめ細やかな情報提供ができるよう、先進事例等の調査研究を重ねていく。

その他の質問事項

- ポストコロナの地方創生総合戦略
- ふるさと納税のPRで市の魅力発信を
- 新しい生活様式に対応する広報のしろ

各委員会・分科会での主な審査概要

決算特別委員会

令和2年度一般会計と特別会計の決算を認定

9月15日に決算特別委員会を開催し、総務企画分科会、文教民生分科会、産業建設分科会の3分科会を設置し、一般会計と10の特別会計の決算を審査しました。一般会計の決算額は、歳入358億9013万6811円、歳出349億302万5512円で、歳入歳出差引額は9億8711万1299円。全特別会計の決算額は、歳入149億510万2021円、歳出146億9235万3227円で、各特別会計とも黒字決算または収支同額でした。審査の結果、決算を認定すべきものと決しました。主な質疑に対する答弁概要は次のとおりである。

【一般会計決算総括】

歳入歳出とも前年度比28.4%の大幅な増となった。その主な要因は、歳入では特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、歳出では新型コロナウイルス対応のための経費で、総体的に過去最大規模となった。市単独の新型コロナウイルス対応事業等のため、財政調整基金から約10億円を繰り出しており、前年度決算並みの繰り出し規模に収まったところではあるが、引き続きしっかりと精査しながら対応していきたい。

【北高跡地利活用調査等事業における基礎調査の状況】

調査結果として、歴史的背景や現況、利活用の可能性や検討の在り方の提案といった報告を受けており、その概要版は市ホームページにも掲載している。基礎調査を終え、その評価を検証しながら、現在、ワークショップを柱とした利活用可能性検討業務を進め

ており、見える形での検討に取り組んでいきたい。

【子育て世帯臨時特別給付金等の給付事業費】

広報のしろや市ホームページ等で周知した上で、申請が不要である児童手当及び児童扶養手当の受給者には漏れなく支給したほか、支給対象と思われ、申請が必要な方に対しては、直接お知らせするなどし、支給に努めた。

【国民健康保険税納税相談への対応】

納め忘れ防止のため、口座振替やコンビニでの納税を勧めているほか、まとまった額の支払いが困難な方には、相談に応じて分納計画を作成し、納税につなげている。

【プレミアム付き商品券発行事業費の実績と効果】

「コンビニ等、10か所程度の商品券販売場を設けたことで、購入時の混雑も少なく済んだのではないかと考えている。使用用途については、スーパー、食料品店が最も多く、そのほかはホームセンター、ドラッグストア、飲食店等で、試算では新たに消費喚起された金額は2億600万円ほどとなっております。一定の効果があつたのではないかと考えている。

【長期影響継続事業者支援金支給費の実績と効果】

個人事業者336件、法人189件、コンベンション施設運営事業者7件で総額5億2433万4000円を支給した。長期にわたって大きな影響を受けた様々な業種の支援策として、事業規模に応じた支援を行い、さきに支給した事業支援継続支援金、国県の制度による支援も合わせて、事業の継続の支えをすることができたのではないかと考えている。

(渡邊正人)